

# 海洋再生エネで連携

## 産業拠点形成へ協定結ぶ

### 県、長崎大、長崎総科大、クラスター協



連携協定を結んだ(右から)木下学長、片峰学長、中村知事、坂井理事長  
＝長崎市宝町、ベストウェスタンプレミアホテル長崎

報告で、本県はアジアの実証フィールド運営の先進地を目指すとした。運営主体は、先進地・英スコットランドの欧州海洋エネルギーセンター(EMEC)にちなみ、アジアの頭文字などを加え「Nagasaki-AMEC」とし、五島市福江港に事務所を置くことや、海底ケーブルなど必要なインフラ整備について提言した。海外の複数の関連メーカーがアジア展開の一環として本県参入に関心があることも報告された。

(田賀農謙龍)

県、長崎大(片峰茂学長)、長崎総合科学大(木下健学長)、NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会(坂井俊之理事長)は23日、海洋再生エネルギー分野での連携協定を結んだ。国が洋上風力・潮流発電の実証フィールドに選んだ五島市など本県海域を生かし、機器の研究開発から製造、メンテナンスまで海洋再生エネ関連産業の拠点形成を目指す。2017年度に産学官で実証フィールド運営組織「Nagasaki-AMEC」(仮称)も発足させたい考え。

長崎大は「海洋未来イノベーション機構」(仮称)、長崎総合科学大は「海洋エネルギー研究センター」(仮称)を各学内に設置。ロボットや構造物など各大学の強みを生かし国内外の大学や産業界と連携、新事業創出や人材育成を図る。4者に金融機関なども加え、企画立案や誘致案件の技術課題への対応を担うコーディネーター組織も設ける。

長崎市内で同日、締結式があり、中村法道知事は「海洋県の本県は潜在力が高い」、片峰学長は「地域振興に貢献したい」、木下学長は「地域が潤い、雇用を生まないといけない」、坂井理事長は「新たな基幹産業にしたい」と語った。続いて、県は「県海洋産業フォーラム」を開催。民間委託した実証フィールド運営の方向性に関する検討